

# ホリスティック企業レポート

## トヨクモ

### 4058 東証マザーズ

新規上場会社紹介レポート

2020年9月29日発行

一般社団法人 証券リサーチセンター



証券リサーチセンター  
審査委員会審査済 20200928

**安否確認サービスや kintone 連携サービス等法人向けクラウドサービスを展開  
しばらくは安否確認サービスの拡販の進捗動向を確かめていく局面となろう**

アナリスト:藤野 敬太 +81(0)3-6812-2521  
レポートについてのお問い合わせはこちら info@stock-r.org

【 4058 トヨクモ 業種:情報・通信業 】

決算期	売上高 (百万円)	前期比 (%)	営業利益 (百万円)	前期比 (%)	経常利益 (百万円)	前期比 (%)	純利益 (百万円)	前期比 (%)	EPS (円)	BPS (円)	配当金 (円)
2018/12	482	77.8	137	-	137	25.2×	91	121.5	21.5	68.2	0.0
2019/12	761	57.7	97	-28.9	98	-28.2	72	-21.1	16.5	79.9	0.0
2020/12 予	1,036	36.1	192	97.7	184	87.7	120	67.3	25.3	-	0.0

(注) 1. 単体ベース。2020/12期の予想は会社予想。  
2. 20年3月27日付で1:1,000の株式分割を実施。1株当たり指標は遡って修正。

【 株式情報 】	【 会社基本情報 】	【 その他 】
株価 9,690円 (2020年9月25日)	本店所在地 東京都品川区	【主幹事証券会社】
発行済株式総数 5,002,000株	設立年月日 2010年8月2日	いちよし証券
時価総額 48,469百万円	代表者 山本 裕次	【監査人】
上場初値 9,020円 (2020年9月25日)	従業員数 31人 (2020年7月末)	PwCあらた有限責任監査法人
公募・売価 2,000円	事業年度 1月1日~12月31日	
1単元の株式数 100株	定時株主総会 基準日の翌日から3カ月以内	

> **事業内容**

◆ **安否確認サービス等の法人向けクラウドサービスを提供**

トヨクモ(以下、同社)は、サイボウズ(4776 東証一部)がクラウドサービス分野で新規サービスを確立するために10年8月に設立したサイボウズスタートアップスが前身である。その後MBOを経てサイボウズから独立し、現在に至るが、一貫して法人向けクラウドサービスを提供してきている。

同社のクラウドサービスは、IT初心者であっても難なく使えることを目指すものであり、簡単な操作、シンプルな機能、分かりやすいデザインをサービスのコンセプトとしている。

同社の事業は、法人向けクラウドサービス事業の単一セグメントだが、緊急時に従業員の安否を確認するとともに会社と従業員との間で簡単に情報共有ができる安否確認サービスと、サイボウズが提供する業務アプリケーション構築サービス「kintone(キントーン)」と連携して機能を発揮するkintone連携サービスに分類される。両サービスの具体的な売上高の金額の開示はないが、19/12期のkintone連携サービスの売上構成比は59%である。

◆ **安否確認サービス**

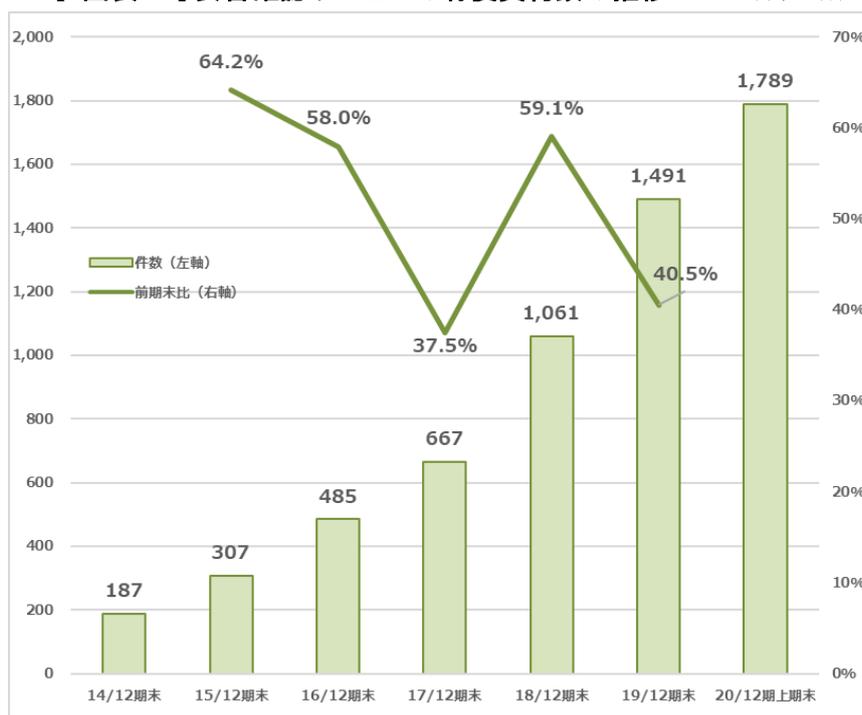
安否確認サービスは、災害時に従業員等の安否確認を携帯電話やスマートフォン、PCで行うクラウドサービスである。社内ネットワークの障害時の緊急連絡用としても活用できる。災害時はアクセスが急増することが予想されるが、クラウドサービスである特徴を活かし、サーバー拡張を自動的に行うことができる。

創業の翌年の11年12月に「トヨクモ安否確認サービス」を開始し、16年12月に「トヨクモ安否確認サービス2」にバージョンアップされている(「安否確

認サービス」は現在新規販売を終了している)。顧客企業にとっては利用料金だけがかかり、初期費用、追加費用、サーバー費用、バージョンアップ費用はかからない。

同社の安否確認サービスは順調に契約数を増やし、20年6月末時点での有償契約数は1,789件となっている。

【図表1】安否確認サービスの有償契約数の推移 (単位:件)



(出所) 届出目論見書より証券リサーチセンター作成

#### ◆ kintone 連携サービス

「kintone」は、サイボウズが提供する、売上管理や顧客管理といった業務に必要なアプリケーションをプログラミングスキルがなくても作成できるプラットフォームサービスである。

「kintone」は、ログインしたユーザーだけが情報の登録や参照ができる社内の業務システムとして活用される。当然、「kintone」を単独で使用しても良いが、実務においては社内外で情報を共有する業務も多く、「kintone」だけではその対応には限りがある。そこで、そうした社外を巻き込んだウェブシステムを構築したいという需要を満たすために利用されるのが kintone 連携サービスであり、ユーザーは「kintone」と kintone 連携サービスを組み合わせて利用する。

同社は7つの kintone 連携サービスを提供している(図表2)。年々着実に

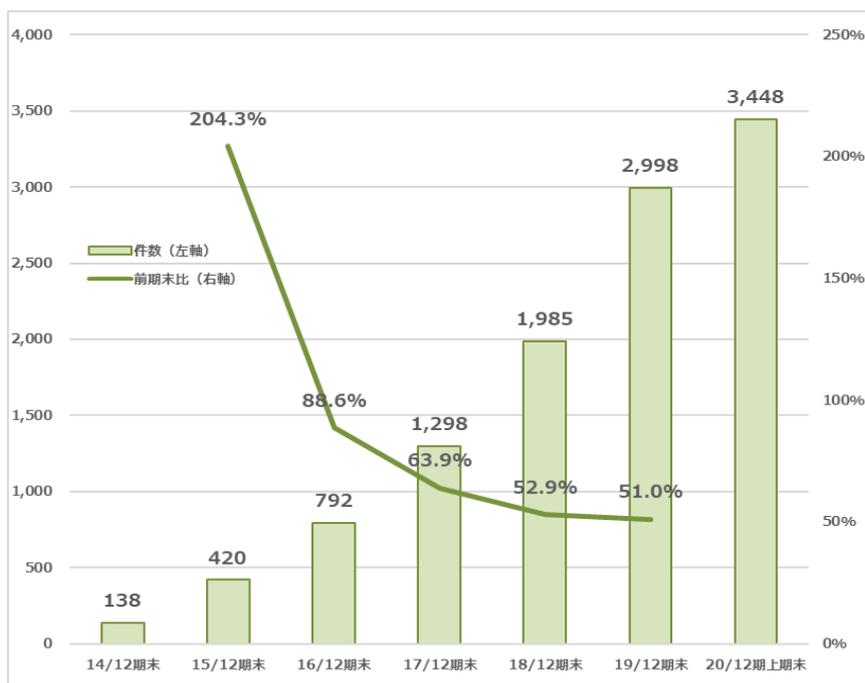
契約数を伸ばし、20年6月末時点での有償契約数は3,448件となっている(図表3)。

【図表2】kintone 連携サービス

サービス名	サービスが提供する機能
プリントクリエイター	見積書や請求書等の帳票印刷
フォームブリッジ	ウェブ経由でのアンケートフォームや申し込みフォームの作成
kBackup	「kintone」に登録したデータの保全
kViewer	「kintone」に登録したデータの外部公開
kMailer	「kintone」に登録したデータを引用してのメール送信
タイムスタンプ for kintone	「kintone」に登録されたファイルのタイムスタンプ付きのPDFファイルへの転換
データコレクト (20年3月開始)	「kintone」内のデータの収集・計算

(出所) 届出目論見書より証券リサーチセンター作成

【図表3】kintone 連携サービスの有償契約数の推移 (単位:件)



(注) 20年6月末に終了した「フォームクリエイター」はリストから除外した  
(出所) 届出目論見書より証券リサーチセンター作成

◆ 販売は直販が多い

安否確認サービス、kintone 連携サービスの両方とも、直接販売または代理店経由で販売されている。詳細の開示はないが、全体として、直接販売が全売上高の約3分の2、代理店経由が約3分の1と推察される。

**> 特色・強み****◆ トヨクモの強み**

同社の特色及び強みとして以下の点が挙げられる。

- (1) サブスクリプション型のビジネスモデルで安定的な収益拡大が見込め、キャッシュ・フローも安定的である
- (2) 平均月額単価が 15,000 円程度と低価格で価格競争力がある
- (3) カスタマイズを必要としないため規模拡大が容易である(既存顧客の利用拡大への対応が容易にできる)
- (4) 直近の継続率が 99.2%と高く、解約が少ない
- (5) ネットでの直販を主体としており、効率的なサービス提供が可能である

**> 事業環境****◆ 市場環境 (1) ~ 安否確認サービス**

安否確認サービスの市場規模についての統計資料は見当たらない。

同社によると、同社の安否確認サービスは従業員数が 50 名を超えてくると導入のメリットが大きくなるとのことである。総務省統計局及び経済産業省の「経済センサス 活動調査結果」によれば、従業員数が 50 名以上の事業所は 16 年時点で約 162,000 事業所あるが、これらが安否確認サービスの販売対象になると言えよう。安否確認サービス分野でトップシェアを持つ企業でも、その利用企業数が約 8,000 社であることを考えると、まだまだ開拓余地が大きい市場と言えよう。

**◆ 市場環境 (2) ~ kintone 連携サービス**

20 年 3 月末時点で、「kintone」は世界中で 15,000 社以上に導入されている。導入社数は 17 年 12 月末時点で約 7,800 社、18 年 12 月末時点で約 11,000 社、19 年 12 月末時点で約 14,000 社と推移しており、年間約 3,000 社増のペースで導入が進んでいる。

**◆ 競合 (1) ~ 安否確認サービス**

企業向け安否確認サービスは、専業で展開している会社のほか、警備会社、通信会社、メール配信サービス会社が提供している。企業向け安否確認サービスの分野でトップシェアを有しているのは、セコム(9735 東証一部)のグループ会社であるセコムトラストシステムズ(東京都渋谷区)が提供する「セコム安否確認サービス」である。契約社数は約 8,000 社、利用者数は約 720 万ユーザーである。それに次ぐのが、NTT コミュニケーションズの「Biz 安否確認/一斉通報」で契約社数は約 2,300 社、利用者数は約 200 万人とされている。

同社の「安否確認サービス 2」は、シェアでは 3 番手に位置していると推察されるが、契約社数約 1,800 社、利用者数約 90 万ユーザーである。トップシェアの「セコム安否確認サービス」との差は大きい。また、契約社数が 1,000 社を超える競合先としては、インフォコム(4348 東証一部)の「エマージェンシ

ーコール」や、アドテクニカ(静岡県静岡市)の「安否コール」といったサービスが存在する。

#### ◆ 競合(2)～ kintone 連携サービス

19年12月末時点で kintone 連携サービスを提供しているのは約300社あるが、その中での同社の存在感は大きい。

注) API

Application Programming Interface  
の略。

複数のソフトウェアを共有するための仕組みのことを言う。APIを利用することで、自社のシステムと他社のシステムを連携することや、外部サービスから一部の機能呼び出すことができるようになる。このことをAPI連携と言う。

上述の通り、サイボウズを利用している企業は約15,000社あるが、API<sup>註</sup>の機能が使えるプランを利用している、つまり連携サービスを利用できる状態になっているのはその半分程度と言われている。15,000社の半分の7,500社が現在の対象マーケットとすると、3,448社の有償契約を持つ同社の連携サービスの浸透率は約46%ということになるが、ここまで高い浸透率を持っているところは他には見られない。

なお、kintone連携サービスを提供している約300社は各々が多種多様な連携サービスを提供しており、実際には提供する機能ごとに住み分けがなされ、営業の現場では特段競合しているわけではない模様である。それでも同社が提供する機能に近いサービスを提供しているところもあり、例えば帳票印刷のサービスである「プリントクリエイター」に近いサービスを提供しているところとして、「ドキュートン」を提供する日本オプロ(東京都中央区)、「レポートンU」を提供するソウルウェア(東京都豊島区)が挙げられる。

## > 業績

#### ◆ 過去の業績推移

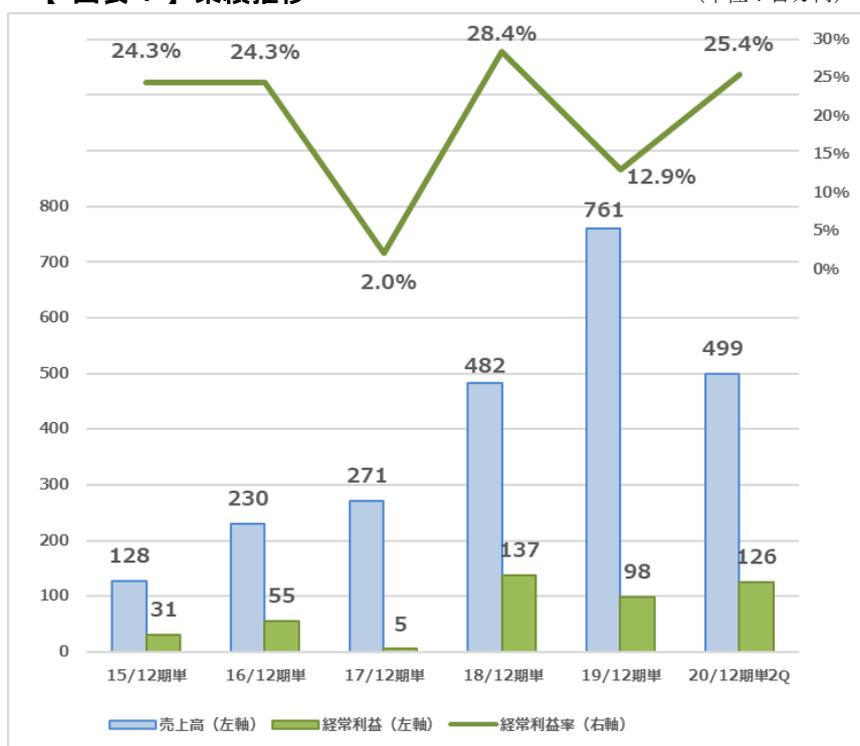
同社は15/12期からの業績を開示している(図表4)。19/12期まで4期連続の増収となっているが、17/12期と19/12期に経常減益となった。売上高経常利益率は通常は20%半ばの水準にあるが、減益となった17/12期は2.0%、19/12期は12.9%と、それぞれ非常に低い水準にとどまった。

17/12期の減益は、増収率が低かったことが要因だが、これには売上計上方法の変更が影響した。16年12月まで、年契約の案件は契約締結月に売上高を一括計上していたが、17年1月以降は、契約締結時に一旦前受収益に計上した上で、月ごとに売上高を計上する方法に変更された。従前の計上方法に比べて売上高の計上が後ろ倒しになり、増収率が低くなった。

19/12期の減益は、後で詳述するが、安否確認サービスの知名度向上のためのテレビ広告や交通広告の投入により、広告宣伝費を大きく増額したことが最大の要因である。

【 図表 4 】 業績推移

(単位:百万円)



(出所) 届出目論見書より証券リサーチセンター作成

#### ◆ 19年12月期決算

19/12期業績は、売上高761百万円(前期比57.7%増)、営業利益97百万円(同28.9%減)、経常利益98百万円(同28.2%減)、当期純利益72百万円(同21.1%減)となった。

サービス別の売上高の開示はないが、有償契約数は安否確認サービスが前期末比40.5%増、kintone連携サービスが同51.0%増となり、有償契約数の増加が増収を牽引した。また契約当たり単価も、両サービスとも上昇した模様である。

売上総利益率は前期比3.9%ポイント上昇の83.5%となった。売上高の増加に対して労務費や通信費の増加が抑えられたことが売上総利益率の上昇につながった。一方、売上高に占める販売費及び一般管理費(以下、販管費)の比率は、正社員の増員や昇給による人件費の増加のほか、テレビ広告や交通広告の投入による広告宣伝費の増加により、同19.5%ポイント上昇の70.7%となった。広告宣伝費は同9.6倍の212百万円であり、販管費の増加額291百万円のうち、190百万円が広告宣伝費の増加によるものとなった。

これらの結果、売上高販管費率の悪化が、売上総利益率の改善を大きく上

回ったことで、売上高営業利益率は前期比 15.6%ポイント低下の 12.8%となった。

#### ◆ 20 年 12 月期第 2 四半期累計期間決算

20/12 期第 2 四半期累計期間(以下、上期)の業績は、売上高 499 百万円、営業利益 128 百万円、経常利益 126 百万円、四半期純利益 83 百万円であった。20/12 期通期の会社計画に対する進捗率は、売上高で 48.2%、営業利益で 67.0%となっている。

有償契約数は、安否確認サービスが 19/12 期末比 20.0%増、kintone 連携サービスが同 15.0%増となり、有償契約数の増加が増収を牽引する状況が続いている。

売上高の増加により、売上総利益率は 85.6%と 19/12 期の 83.5%より 2.1%ポイント上昇した。売上高販管費率は 59.9%と 19/12 期の 70.7%より 10.8%ポイント低下した。人件費の増加等は続くが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響で 20 年 4~6 月に予定していた広告投入が下期にずれ込んだことが売上高販管費率の低下につながった。これらの結果、20/12 期上期の売上高営業利益率は 25.8%まで上昇した。

#### ◆ 20 年 12 月期会社計画

20/12 期の会社計画は、売上高 1,036 百万円(前期比 36.1%増)、営業利益 192 百万円(同 97.7%増)、経常利益 184 百万円(同 87.7%増)、当期純利益 120 百万円(同 67.3%増)である。

売上高は有償契約数の増加が牽引するとしている。20/12 期末の有償契約数は、安否確認サービスが前期末比 300~400 件増の 1,791~1,891 件(前期末比 20.1%~26.8%増)、kintone 連携サービスが同 800~1,000 件増の 3,798~3,998 件(同 26.7%~33.4%増)を想定している。また両サービスとも、契約当たり単価の上昇を見込んでいる模様である。

売上総利益率は、売上高の増加により、前期比 2.1%ポイント改善の 85.6%を計画している。また、販管費は同 29.0%増となるものの、増収効果により売上高販管費率は同 3.7%ポイント低下の 67.0%としている。なお、上期の 59.9%よりも通期の方が上昇するのは、上期に予定していた広告宣伝を下期に実施するなど、下期に費用がずれ込むものがあるためである。これらより、20/12 期の売上高営業利益率は同 5.7%ポイント上昇の 18.6%と同社は予想している。

#### ◆ 成長戦略

同社は、安否確認サービスを引き続き拡大させていくと同時に、安否確認サービスのようなどの会社でも必要とされる新サービスの開発・投入を目指していく。

一方、kintone 連携サービスについては、既存サービスで件数を積み上げていくことを中心に据えている。kintone 連携サービスに関する手つかずで残されている分野は少ないという認識のもと、同社自身が必要とする機能を開発した上で、サービスとして提供できるようにしていく方針である。

同社の収益構造上、広告宣伝費のかけ方次第で売上高営業利益率が大きく変動することになる。同社としては、売上高営業利益率 20%という水準を意識して広告宣伝費をかけるという目安を持っているが、中期的には、広告宣伝費の規模を下げないで売上高営業利益率 30%に近づけていくことを目標にしている模様である。

## > 経営課題/リスク

### ◆ サイボウズとの関係

kintone 連携サービスはサイボウズの「kintone」に依存したサービスであり、サイボウズのオフィシャルパートナー基本契約に基づいている。現時点では全く問題はないが、サイボウズとの関係の変化によって、契約内容の変更等が起きる可能性がある。

### ◆ 新型コロナウイルス感染症の感染拡大によるリスク

同社の安否確認サービスのマーケティングは、企業向けの防災イベントに合わせて行われる。20 年に入ってから新型コロナウイルス感染症の感染拡大によってイベント開催のスケジュール変更が生じ、拡販の計画やマーケティング費用のかけ方が変わるなどの影響が生じている。

今後も新型コロナウイルス感染症の陽性者数の増加が加速するなどの局面では、同様の影響が生じる可能性がある。

### ◆ 配当について

同社では、株主に対する利益還元を重要な経営課題のひとつと位置づけている。しかし、現在は将来の成長に向けた資金の確保を優先するため、配当を実施していない。配当の実施及びその時期については現時点では未定である。

【 図表 5 】 財務諸表

損益計算書	2018/12		2019/12		2020/12 2Q累計	
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
売上高	482	100.0	761	100.0	499	100.0
売上原価	98	20.4	125	16.5	71	14.4
売上総利益	384	79.6	635	83.5	427	85.6
販売費及び一般管理費	246	51.2	538	70.7	298	59.9
営業利益	137	28.4	97	12.8	128	25.8
営業外収益	0	-	0	-	0	-
営業外費用	-	-	-	-	2	-
経常利益	137	28.4	98	12.9	126	25.4
税引前当期(四半期)純利益	137	28.4	98	12.9	126	25.4
当期(四半期)純利益	91	19.0	72	9.5	83	16.7

貸借対照表	2018/12		2019/12		2020/12 2Q	
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
流動資産	458	90.2	639	92.4	868	94.2
現金及び預金	427	84.1	611	88.3	834	90.5
売上債権	19	3.9	7	1.1	10	1.1
棚卸資産	-	-	-	-	-	-
固定資産	49	9.8	52	7.6	53	5.8
有形固定資産	17	3.4	17	2.5	17	1.9
無形固定資産	2	0.4	1	0.3	1	0.2
投資その他の資産	30	6.0	34	4.9	34	3.8
総資産	507	100.0	692	100.0	922	100.0
流動負債	217	42.7	316	45.7	463	50.2
買入債務	12	2.4	17	2.5	18	2.0
固定負債	-	-	-	-	-	-
純資産	290	57.3	375	54.3	459	49.8
自己資本	290	57.3	375	54.3	459	49.8

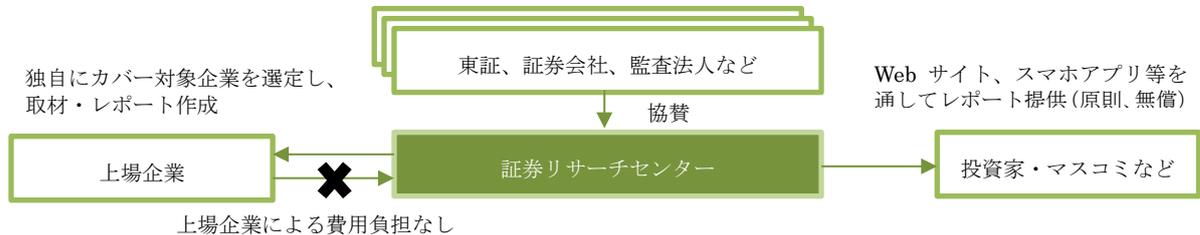
キャッシュ・フロー計算書	2018/12		2019/12		2020/12 2Q累計	
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
営業キャッシュ・フロー	210	179	224			
減価償却費	2	4	2			
投資キャッシュ・フロー	-3	-8	-1			
財務キャッシュ・フロー	-	13	-			
配当金の支払額	-	-	-			
現金及び現金同等物の増減額	206	184	223			
現金及び現金同等物の期末残高	427	611	834			

(出所) 届出目論見書より証券リサーチセンター作成

## 証券リサーチセンターについて

証券リサーチセンターは、株式市場の活性化に向けて、中立的な立場から、アナリスト・カバーが不十分な企業を中心にアナリスト・レポートを作成し、広く一般にレポートを公開する活動を展開しております。

※当センターのレポートは経済産業省の「価値協創のための統合的開示・対話ガイダンス」を参照しています。



### ■協賛会員

(協賛)

株式会社東京証券取引所

SMBC 日興証券株式会社

大和証券株式会社

野村證券株式会社

みずほ証券株式会社

有限責任あずさ監査法人

EY 新日本有限責任監査法人

株式会社 ICMG

(準協賛)

有限責任監査法人トーマツ

三優監査法人

太陽有限責任監査法人

株式会社 SBI 証券

(賛助)

日本証券業協会

日本証券アナリスト協会

監査法人 A&A パートナーズ

いちよし証券株式会社

宝印刷株式会社

株式会社プロネクサス

### アナリストによる証明

本レポートに記載されたアナリストは、本レポートに記載された内容が、ここで議論された全ての証券や発行企業に対するアナリスト個人の見解を正確に反映していることを表明します。また本レポートの執筆にあたり、アナリストの報酬が、直接的あるいは間接的にこのレポートで示した見解によって、現在、過去、未来にわたって一切の影響を受けないことを保証いたします。

### 免責事項

- ・本レポートは、一般社団法人 証券リサーチセンターに所属する証券アナリストが、広く投資家に株式投資の参考情報として閲覧されることを目的として作成したものであり、特定の証券又は金融商品の売買の推奨、勧誘を目的としたものではありません。
- ・本レポートの内容・記述は、一般に入手可能な公開情報に基づき、アナリストの取材により必要な補充を加え作成されたものです。本レポートの作成者は、インサイダー情報の使用はもとより、当該情報を入手することも禁じられています。本レポートに含まれる情報は、正確かつ信頼できると考えられていますが、その正確性が客観的に検証されているものではありません。また、本レポートは投資家が必要とする全ての情報を含むことを意図したものではありません。
- ・本レポートに含まれる情報は、金融市場や経済環境の変化等のために、最新のものではなくなる可能性があります。本レポート内で直接又は間接的に取り上げられている株式は、株価の変動や発行体の経営・財務状況の変化、金利・為替の変動等の要因により、投資元本を割り込むリスクがあります。過去のパフォーマンスは将来のパフォーマンスを示唆し、または保証するものではありません。
- ・本レポート内で示す見解は予告なしに変更されることがあり、一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポート内に含まれる情報及び見解を更新する義務を負うものではありません。
- ・一般社団法人 証券リサーチセンターは、投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても一切責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならないと、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。
- ・本レポートの著作権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。